

1. 法人の概要

(1) 法人のミッション

八洲学園では2つのミッションステートメントを掲げている。

- ・平和で安全な地球のために貢献する日本を支える人材を育成しよう
- ・時代を切り開くことができる自己を確立した人間を育む新しい教育制度への変革の能動者となろう

(2) 学校法人の沿革

1948 年 奈良県においてヤシマ裁縫学院として奈良県知事の認可により創立。

1951 年 私立学校法施行により、学校法人八洲学園を設立。ヤシマ文化学園ならびに天理経理学校を併設する。

1952 年 大阪市東区(現中央区)において大阪経理専修学校を設立。

1954 年 大阪経理専修学校を玉造経理専門学校と改称。

1966 年 玉造経理専門学校の発展に伴い通学の便をはかり、阪和線堺市鳳地区に鳳経理専門学校を設立。

1969 年 大阪市天王寺区に玉造タイピスト学校を設立。

1976 年 玉造経理専門学校、鳳経理専門学校、天理経理専門学校、ヤシマ文化学園以上 4 校が専修学校の認可を受ける。

1977 年 鳳経理専門学校高等課程が技能連携指定校として、文部大臣より認可をうけ卒業生に高校卒業資格が与えられる。

1978 年 鳳経理専門学校専門課程の学生は東京産業能率短期大学との提携により通信制を併学し、短大卒業資格を得る。

1979 年 鳳経理専門学校高等課程を分離し、鳳経理高等専修学校の設立認可をうける。

1985 年 鳳経理高等専修学校の卒業生に、文部大臣より大学入学資格が与えられる。

1986 年 玉造経理専門学校新校舎完成。鳳経理専門学校とともに校名を、ヤシマ情報経理専門学校と改称。

1992 年 ヤシマ情報経理専門学校鳳校を廃校し、八洲学園高等学校の設立認可をうける。

1994 年 ヤシマ情報経理専門学校に高等課程を設置

1995 年 ヤシマ総合ビジネス専門学校(旧玉造タイピスト学校)をパソコンワープロカレッジ専門学校と改称。

1997 年 八洲学園高等学校広域の認可を受け、東京本部(新宿区)を設置。

1998 年 鳳商業高等専修学校を八洲学園高等専修学校と改称。

1998 年 八洲学園高等学校梅田、渋谷、池袋会場を開設。

1999 年 八洲学園高等学校上野、横浜、三ノ宮、京都、奈良会場開設。

2000 年 八洲学園国際高等学校(沖縄)を設置。

2000 年 八洲学園高等学校東京本部2号館完成。

2001年 パソコンワープロカレッジ専門学校内に学園本部を設置。

2002年 パソコンワープロカレッジ専門学校とヤシマ情報経理専門学校を統合し西日本柔道整復専門学校を設置

2004年 八洲学園大学開学。

2006年 八洲学園国際高等学校を八洲学園大学国際高等学校に改称

(3) 設置する学校(平成29年3月31日現在)

設置学校名	学(校)長名	郵便番号	学校所在地	学校設置認可年月日	男女校種別
八洲学園大学	和田 公人	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成15年11月27日	男女
八洲学園高等学校	林 周剛	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	平成04年03月31日	男女
八洲学園大学国際高等学校	和田 公人	905-0211	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	平成12年03月31日	男女
八洲学園高等専修学校	谷口 充	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町4-132	昭和54年04月01日	男女

(4) 学部・学科・学生等の状況(平成28年5月1日現在) ※大学は正科生のみで科目等履修生は含まない

設置学校名	大学・・・学部 高等学校・・・課程 専修学校・・・課程	大学・・・課程 高等 学校・・・学科 専修学校・・・学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容率 (%)
八洲学園大学	生涯学習学部	生涯学習学科	1200	185※	4000	1252	31
八洲学園高等学校	通信制課程(広域)	普通科	3000	687	3000	1387	46
八洲学園大学国際高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	242	5000	925	19
八洲学園高等専修学校	経理高等課程	商業科	100	20	300	61	20
		専攻科	—	19	80	35	43

(5) 役員概要 (平成29年3月31日現在)

定員数 理事5～7名 実数5名、監事2～3名 実数2名 4年任期

常・非常勤	役員名	職名	氏名	就任年月日	再任年月日	理事号数	兼職名
常勤	理事	理事長	和田 公人	平成09年06月16日	平成25年06月14日	2号理事	(学)早稻田学園理事 (学)文理開成学園理事
常勤	理事		林 周剛	平成27年04月01日		1号理事	校長
非常勤	理事	事業理事	小森 嘉之	平成14年09月18日	平成25年06月14日	2号理事	会社役員
非常勤	理事		吉原 和仁	平成15年05月29日	平成25年06月14日	2号理事	会社社長
非常勤	理事		和田 みゆき	平成21年06月14日	平成25年06月14日	3号理事	(学)文理開成学園理事
非常勤	監事		加藤 卓	平成25年06月14日			税理士
非常勤	監事		岡 正俊	平成28年04月01日			弁護士

(6) 評議員概要 (平成29年3月31日現在)

定員数 11～15名 実数11名 4年任期

氏名	評議員号数	主な現職等
林 周剛	1号評議員	八洲学園高等学校校長
谷口 充	1号評議員	八洲学園高等専修学校校長
和田 公人	1号評議員	理事長、八洲学園大学学長
多田 浩之	2号評議員	西日本柔道整復専門学校事務長
石渡 知美	3号評議員	八洲学園本部職員
和田 みゆき	4号評議員	理事
吉原 和仁	4号評議員	UBP インベストメンツ(株)代表取締役社長、理事
小森 嘉之	4号評議員	丸大食品株式会社社長、理事
松本 真尚	5号評議員	(株)WiL 共同創業者
古川 直季	5号評議員	横浜市会議員
岩井 貴生	5号評議員	大学教員

(7)教職員の概要

平成28年5月1日現在

		合計	八洲学園大学	八洲学園高等学 校	八洲学園大学国 際高等学校	八洲学園高等専 修学校	学園本部
教員	本務	76	16	43	11	6	0
	非常勤	145	51	80	8	6	0
職員	本務	23	5	12	2	0	4
	兼務	22	9	5	6	1	1

(8)その他

当学校法人に系列校やグループ校は存在しない。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、厳しい状況にある。このような中、各学校は以下の取り組みを行っている。

【八洲学園大学】

平成28年度事業計画書で掲げた目標を概ね達成した。

- ・入学者数は634名(科目等履修生を含めた人数)を達成した。
- ・学生生徒等納付金は増収する結果となった。(平成28年度計算書類参照)
- ・空き教室の貸出事業、公開講座及び教員免許状更新講習等も同様に増収した。

一方、科学研究費などの外部資金獲得が今後の課題である。(平成28年度計算書類参照)

- ・平成26年度学校法人運営調査における指摘事項については、改善が認められなかったため、引き続き対応していく。

その他の主な取り組みは以下の通りである。

- ・3つの方針(学位授与の方針、教育課程編成実施の方針、入学者受入れの方針)の見直しをおこなった。
- ・FD研修として、授業改善や組織的な教育力向上のため、公開授業(授業参観)を実施した。また、FD兼SD研修会として、学長講演を行い本学の使命・目的を再確認した。
- ・平成29年度に大学機関別認証評価を受審するにあたり、平成25～27年度までの自己点検評価を実施した。

【八洲学園高等学校】

① 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
28	平成28年度大阪中央校開設	新入生の受け入れ開始	H28 決算書に記載	H28 決算書に記載	平成28年4月～	

② 授業料変更等

28	施設料 20,000 円	サポートクラス所属生徒対象
----	--------------	---------------

平成 28 年度その他の主な事業報告

年度	事項	概要	進捗状況
28	サポートクラス 八洲学園中等部(フリースクール)	八洲学園高等学校全施設で実施 不登校傾向の中学生が、中学校に通学できるように支援するフリースクールの運営	平成 24 年度 4 月より運営開始。 平成 26 年度 4 月より運営開始。

教職員採用・退職報告

年度	事項	概要
28	(新規)教職員採用(専任・1年契約:常勤・非常勤講師・パート・アルバイト)	専任 1 名、サポートスタッフ(1年契約・12名)、常勤職員(1年契約・5名)、非常勤講師(1年契約・19名)
28	(退職・平成 29 年 3 月 31 日付)	常勤講師(1年契約・3名)、サポートスタッフ非常勤講師(1年契約・3名)、常勤事務(1名)、事務パート(3名)、非常勤講師(10名)

【八洲学園大学国際高等学校】

平成28年度は主に以下の4つの事業を実施した。①地域学習会の巡回開催、②八洲学園大学との高大連携(公開講座・進学)の強化、③地域貢献・地域交流活動、④学習提携校の開拓。

【八洲学園高等専修学校】

ライフキャリアを中心とする支援教育を一層進め、専攻科への内部進学率が60%となる。経済的負担が少なければ80%を超えていた。また専攻科の先のやしまの学びとしてNPO法人を設置し4月より開講した。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

当該年度に実施した事業は以下の通りである。

【八洲学園大学】

年度	事項	概要	進捗状況
23～	正科生の入学促進	4学期制による出願機会の拡大、スマートフォン用サイトの充実による若年者への広報強化、対象者に合わせた広報活動などにより、正科生、特に1年次入学の入学者を増やす。	平成23年度より「正科生(資格・リカレント編入学)」導入。 平成26年度より4学期制導入。 平成26年度よりスマートフォン対応ページを開設。 平成27年度後半より対象者別「学習のてびき」作成。 平成27年度後半より正科生向けリーフレット作成。 平成27年度後半より通信制高校に資料送付。 平成28年度より専門学校に資料送付。
24～	科目の充実	過去の履修状況、学生からの要望、公開講座実績などを参考に、魅力ある科目の新設をはかる。また、既存科目も含め科目の見せ方を工夫することで履修促進につなげる。	平成27年度よりテーマ別、ライフスタイル別の科目案内「科目シリーズ」設定。 平成27年度より「初年次セミナー」ほか新設。 平成27年度より科目評価アンケート実施開始。 平成28年度より「3年次セミナー」ほか新設。
25～	履修促進	学生支援センターにてメールや説明会による履修促進の呼び掛けを行い、履修登録数を増やす。特に、入学後2年目以降の履修登録率の向上、資格取得後の追加履修増を目指す。	平成25年度より支援センター説明・交流会実施。 平成26年度より新入生へのフォロー強化。 平成27年度後半より資格希望者向け「学習のてびき」に追加履修の案内を掲載。 平成28年度より履修登録シミュレーションに学習計画の案内を追加。
28～	休眠学生への対応	学生サポートの効率化のため、休眠学生のうち学習再開の可能性が低い者を選別して除籍処理を行う。対象者のデポジット(預かり金)についても確実な処理を行う。	平成27年度後半より除籍処理開始。 平成28年度より対象者の状況調査を開始。

24～	公開講座の充実	図書館司書関連の講座開講に注力し、100講座を最低ラインにその他、多彩なラインナップの公開講座とする。入学や履修の促進にもつなげる。	平成26年度より正規科目の一部を一般の方が受講できる「開放授業」講座を開始。 平成27年度より図書館司書向け講座を開設。 平成28年度より八洲学園大学国際高等学校との連携を開始。 平成28年度より株式会社キャリアパワーとの連携を開始。
26～	教員免許状更新講習の業務改善	受講者数増加に対応するための業務改善を行う。また、教員免許状更新講習受講者に広報を行い入学促進につなげる。	平成27年度より修了証送付時に社会教育主事および司書教諭のリーフレット同封。 平成28年度より「SOBA LMS system」導入による効率化を実現。 平成28年度より受験票に公開講座のリーフレットを同封。
22～	ネットワーク構築計画の実施	他の学校・機関・団体との互恵的ネットワークの企画、構築、運営を行う。特に横浜市西区との共同事業などの地域連携を深める。	平成24年度より西九州大学、東京未来大学と提携。 平成25年度より附属図書館を一般開放。 平成25年度より一般社団法人横浜みなとみらい21と連携。平成26年度より丸善株式会社と提携。 平成27年度より株式会社ヴィアックス、株式会社図書館流通センターと提携。
23～	e-learning system “eLy” 授業配信機能と動画教材の見直し	新システム「SOBA LMS system」を導入し、正規科目の授業配信見直しの準備を進める。eラーニング・スタジオ「Do-Ga Shinjuku」を活用した動画教材の開発を検討する。	平成27年度より「SOBA LMS system」を公開講座に導入。 平成28年度より「SOBA LMS system」を教員免許状更新講習に導入。 平成28年度後半より「SOBA LMS system」の本格導入に向けた検討を開始。
26～28	平成26年度学校法人運営調査の指摘事項への対応		平成28年7月8日までに改善状況報告書を提出。 改善が認められなかったため、平成29年7月7日までの再提出に向け対応中。

【八洲学園高等学校】

上記(1)参照のこと。

【八洲学園大学国際高等学校】

①「沖縄県私立高等学校通信制課程の認可に係る審査基準」改訂に対応した教職員配置を、平成29年度を目途に実施する。②生徒の自宅学習を充実させるた

めの学校Webサイト在校生ページの刷新および地域学習会の巡回開催を平成28年度に引き続き平成29年度も実施する。③平成28年に学則を改正し、平成29年度よりみなし修得科目の新規開講などキャリア教育を充実させる。④平成12年の開校から稼働し補修費のかさむ学校設備について更新を進めており、食堂空調・電話機器については平成29年度中に更新する。

【八洲学園高等専修学校】

本来のインクルーシブな教育について更に啓蒙・啓発をすると同時に各教員の実践力を向上させ学校の教育力の更なる向上を図る。

主な事業の計画

年度	事項	概要	進捗状況
28年度	学校関係者評価	生徒職員以外の大学・地域の人による評価	11月中
28年度	第12回全国専攻科大会	レポート発表 共同研究者及び運営支援	啓蒙啓発と教育の意義を発表
	他関係学会での参加	地域団体や中学校研修への参加	広報用パンフレット作成

① 施設・設備の整備計画

なし

② 授業料変更

なし

③ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

④ 学生生徒の就職、進学状況について

今年度の成果として進路先から来校してもらえることが多くなった。

⑤ 教職員採用・退職計画

年度	事項	概要
28年	講師1名が退職	

◆今後の課題

前年と同じく老朽化した校舎の問題である。対策問題もあり、大阪府からも指導されており、理事会の意向をいたうえ、具体的に取り組みたい。なお、教育については行政、学会等にも評価されており、最近では社会福祉法人からも支持が寄せられている。また、堺市教育委員会小学校支援教育部会から50名を超える見学研修があり、今夏の実施の要望が寄せられている。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りである。

ア) 土地

所在地	部門	種別	専用面積	取得価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎敷地	838.40 m ²	658,288 千円	
東京都新宿区新宿	八洲学園大学	校舎敷地	162.00 m ²	300,552 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	992.00 m ²	105,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	327.00 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	330.00 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	984.00 m ²	96,753 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	八洲学園高等学校	校舎敷地	290.00 m ²	59,587 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	校舎敷地	21950.00 m ²	172,505 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	1408.00 m ²	8,540 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	724.00 m ²	4,380 千円	
沖縄県国頭郡本部町字石川知場塚原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	7275.00 m ²	28,366 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	276.00 m ²	58,500 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	836.00 m ²	50,400 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	法人本部	校舎敷地	261.93 m ²	47,337 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	134.00 m ²	300,000 千円	

イ) 建 物

所在地	部門	施設等	専用面積	帳簿価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎	4662.19 m ²	337,647 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	1112.15 m ²	44,159 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	683.93 m ²	17,563 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	304.98 m ²	17,767 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎・体育館	1156.97 m ²	47,702 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	西日本柔道整復専門学校	校舎	1145.17 m ²	116,656 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬	八洲学園大学国際高等学校	校舎	2993.62 m ²	319,985 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等専修学校	校舎	1010.94 m ²	4,140 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	西日本柔道整復専門学校	校舎	907.59 m ²	12,663 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	454.61 m ²	32,541 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産 現金預金が、前年度に比べ 214,235 千円増加となった。

イ) 負債 退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。

ウ) 基本金 第1号基本金は、教育研究用機器備品 1,055 千円及び車輛 933 千円を取得し、教育研究用機器備品及び管理用機器備品 4,150 千円を除去した。従って、差引合計 2,162 千円を取崩した。

第4号基本金は、前年度の保持すべき資金の額とするため、40,000 千円を取崩した。

② 収支計算書の状況

ア) 収入 当年度の事業活動収入は 1,172,657 千円となり、前年度に比べ 119,426 千円減少となった。
その主な内容は、教育活動収入が前年度より 126,008 千円減少となっている。

イ) 支出 当年度の事業活動支出は 1,042,325 千円となり、前年度に比べ 19,561 千円減少となった。
その主な内容は、教育活動支出が前年度より 12,372 千円減少となっている。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末
固定資産	4,276,286	4,237,470	4,182,975	4,145,207	4,044,511
流動資産	2,027,071	2,162,580	2,472,685	2,719,464	2,968,450
資産の部合計	6,303,357	6,400,050	6,655,660	6,864,671	7,012,961
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	165,017	188,996	176,023	154,836	172,794
負債の部合計	165,017	188,996	176,023	154,836	172,794
基本金	5,071,538	5,067,974	5,068,587	5,060,291	5,018,129
繰越収支差額	1,066,802	1,143,080	1,411,050	1,649,544	1,822,038
純資産の部合計	6,138,340	6,211,054	6,479,637	6,709,835	6,840,167
負債及び純資産の部合計	6,303,357	6,400,050	6,655,660	6,864,671	7,012,961

②収支計算書

ア)資金収支

(単位:千円)

収入の部	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
学生生徒等納付金収入	864,038	858,296	1,008,564	1,064,282	951,574
手数料収入	27,984	26,068	29,162	29,315	25,450
寄付金収入	208	179	158	163	172
補助金収入	126,599	124,559	150,663	137,724	136,518
資産売却収入	310,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,832	10,323	33,490	28,736	36,791
受取利息・配当金収入	613	3,205	3,391	3,412	3,462
雑収入	42,020	46,970	49,442	28,451	18,653
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	65,126	77,888	64,770	65,472	80,493
その他の収入	887,511	785,497	914,027	957,190	883,153
資金収入調整勘定	△205,836	△144,982	△153,362	△112,084	△112,116
前年度繰越支払資金	1,807,896	1,955,813	2,077,596	2,392,052	2,666,868
収入の部合計	3,969,991	3,743,816	4,177,900	4,594,713	4,691,018
支出の部	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 28 年度
人件費支出	580,882	518,253	535,135	543,636	518,344
教育研究経費支出	204,438	200,143	237,705	257,813	213,855
管理経費支出	184,997	181,500	168,950	194,030	253,790
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	12,596	1,166	10,000	0	0
設備関係支出	0	0	0	22,539	1,988
資産運用支出	10,000	0	0	0	0
その他の支出	1,056,471	807,817	870,765	939,318	845,418
資金支出調整勘定	△35,206	△42,659	△36,708	△29,491	△23,480
翌年度繰越支払資金	1,955,813	2,077,596	2,392,052	2,666,868	2,881,103
支出の部合計	3,969,991	3,743,816	4,177,900	4,594,713	4,691,018

イ) 事業活動収支

(単位: 千円)

		科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年	
教育活動収支	収 入	学生生徒等納付金	864,038	858,296	1,008,564	1,064,282	951,574	
		手数料	27,984	26,068	29,162	29,315	25,450	
		寄付金	208	179	158	163	172	
		経常費等補助金	126,599	124,559	150,663	137,724	135,913	
		付随事業収入	43,832	8,323	10,343	9,963	12,129	
		雑収入	42,020	46,970	49,442	28,451	18,653	
		教育活動収入 計	1,104,681	1,064,395	1,248,332	1,269,898	1,143,891	
	支 出	人件費	580,882	518,253	535,135	543,636	518,344	
		教育研究経費	265,362	257,652	289,670	311,565	265,991	
		管理経費	196,295	191,030	174,761	199,493	257,988	
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	
		教育活動支出 計	1,042,539	966,935	999,566	1,054,694	1,042,323	
			教育活動収支差額	62,142	97,460	248,766	215,204	101,568
	教育活動外収支	収 入	受取利息・配当金	613	3,205	3,391	3,412	3,462
その他の教育活動外収入			0	2,000	23,147	18,772	24,662	
教育活動外収入 計			613	5,205	26,538	22,184	28,124	
支 出		借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出 計	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	613	5,205	26,538	22,184	28,124	
		経常収支差額	62,755	102,665	275,304	237,388	129,692	
特別収支	収 入	資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	0	642	
		特別収入 計	0	0	0	0	642	
	支 出	資産処分差額	251,261	29,951	6,720	7,191	2	
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	
		特別支出 計	251,261	29,951	6,720	7,191	2	
		特別収支差額	△251,261	△29,951	△6,720	△7,191	640	
		基本金組入前当年度収支差額	△188,506	72,714	268,584	230,197	130,332	
		基本金組入額合計	△12,596	△1,165	△671	△22,538	△1,989	
		当年度収支差額	△201,102	71,549	267,913	207,659	128,343	
		前年度繰越収支差額	668,295	1,066,802	1,143,080	1,411,050	1,649,544	
		基本金取崩額	599,609	4,729	57	30,835	44,151	
		翌年度繰越収支差額	1,066,802	1,495,409	1,411,050	1,649,544	1,822,038	
(参考)								
		事業活動収入 計	1,105,294	1,069,600	1,274,870	1,292,083	1,172,657	
		事業活動支出 計	1,293,800	996,886	1,006,286	1,061,886	1,042,325	

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.5	48.4	41.9	42.0	44.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.0	24.0	22.7	24.1	22.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.7	17.8	13.7	15.4	22.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.1	80.2	79.1	82.4	81.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△17.0	6.7	21.0	17.8	11.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	118.4	93.3	78.9	83.6	89.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.6	9.5	21.5	18.3	11.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.6	9.1	19.9	16.9	8.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	97.3	97.0	97.3	97.7	97.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1228.4	1144.2	1404.7	1756.3	1717.9
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.6	2.9	2.6	2.2	2.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) その他 ①有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	(株)神戸製鋼所	500	277,043 円	508,000 円	有価証券
株式	南海電気鉄道(株)	31,000	4,850,460 円	16,802,000 円	有価証券
計		36,000	5,127,503 円	17,310,000 円	

②寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
一般寄付金	卒業生	172,124 円	八洲学園大学 16 口

③収益事業の状況

駐車場業及び当年度より不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
流動資産	5,525	8,159	8,159	8,769	8,635
固定資産	4,577	39,143	194,820	189,634	193,994
資産合計	10,102	47,302	202,979	198,403	202,629
流動負債	84	344	4,332	4,053	5,588
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	84	344	4,332	4,053	5,588
純資産合計	10,018	46,958	198,647	194,350	197,041
負債・純資産合計	10,102	47,302	202,979	198,403	202,629
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
売上高	3,528	14,477	40,970	40,541	45,790
販売管理費	2,628	14,088	49,750	43,084	50,519
営業外損益	0	0	345	0	0
当期純損益	900	389	△8,435	△2,543	△4,729

④関連当事者等の取引の状況

ア) 関連当事者 イ参照

イ) 出資会社(学園が2分の1以上の出資をしている会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社ドードス	学習塾	10 百万円	100%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社SOBAエデュケーション	情報サービス	60 百万円	50%	—	理事 1 名が取締役を兼務している
学校運営機構株式会社	経営コンサルティング	31 百万円	96.7%	受入額 427 万円 支払額 2,306 万円 貸付金 30,200 万円	理事 1 名が取締役を兼務している
株式会社イノーヴァインタラクティブ	情報サービス	30 百万円	100%	受入額 131 万円 支払額 2,604 万円 貸付金 690 万円	理事 1 名が代表取締役を兼務している

以上